

■オーストラリア：政府諮問機関、政府保有資産の売却を提言

豪政府の諮問機関のインフラストラクチャー・オーストラリアは2012年10月18日、報告書を発表し、連邦政府および州政府の保有する電力会社、水道、空港、港湾、鉄道等の資産を売却するべきと提言した。政府の税収が限られる中、生産性向上を図るため、資産の売却によってインフラ整備を進めるよう提案している。同報告書の試算では、売却額は1,950～2,190億豪ドルとなり、電力部門が1,080億豪ドルと約半分を占めた。豪州では、1990年代後半から州電力庁の分割民営化等の一連の制度改革を実施してきたが、NSW州やQLD州等の一部の州では、州政府が電力会社を所有している。